

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2055	(H.24)No.	2055
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童手当給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度～	平成	年度	児童手当法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	195001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童手当給付費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童措置費	児童手当給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童手当法に基づく児童手当の支給 ・対象者 小学校修了前の児童を養育している者 ・支給額 3歳未満の児童 一律10,000円(月額) 3歳以上の児童 第一子 5,000円(月額) 第二子 5,000円(月額) 第三子以降10,000円(月額)	

めざす効果(事業目的)
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象児童数: 0人	受給者の中で、現況届け未提出者について、申請を受付給付する。 受給対象者で現在未申請者について申請を受け付ける。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			対象児童数: 121,377人(延べ)	H25年度と同様	H25年度と同様
直接事業費	0千円	100千円	1,286,415千円	1,286,415千円	1,286,415千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	80	895,491	895,491	895,491
	県支出金	10	195,453	195,453	195,453
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	10	195,471	195,471	195,471
人工数	職員	0.03人	0.18人	0.59人	0.59人
	臨時職員等	0.03人	0.16人	0.25人	0.25人
概算人件費	(0千円) 270千円	1,586千円	4,732千円	4,732千円	4,732千円
+ 総事業費	(0千円) 270千円	1,686千円	1,291,147千円	1,291,147千円	1,291,147千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	受給者数(支払い時の平均人数)	人	-	-	-	-
	実績			4,585	4,624	4,731	0
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
23年度については現況届の提出はなく、支払い実績はなかった。	24年6月支払期で最終の時効を迎えることになる。現況届の提出があれば審査の上支払事務を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年4月より法律が改正され、子ども手当にかわり児童手当が再開した。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	総合窓口センターとさらに連携を図ることによって、手続きをスムーズに行うことができる。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	提出書類をより分かりやすく提示していく。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 法律の改正がなければ、現状のまま手当をスムーズに支給していくこととなるため。

特記事項

--